

2022年11月10日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2022年9月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	477,841	475,233
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,123	171,123
うち、利益剰余金の額	314,858	309,632
うち、自己株式の額（△）	5,614	5,522
うち、社外流出予定額（△）	2,525	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 14,789	▲ 15,252
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲ 14,789	▲ 15,252
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	355	337
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,025	1,112
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,025	1,112
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,967	3,968
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,444	3,424
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	471,844	468,822
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,461	2,957
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,461	2,957
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	3
適格引当金不足額	12,230	14,293
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6,944	6,659
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目	2022年9月末	2022年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,639	23,916
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	449,204	444,906
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,151,354	4,204,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,457	7,483
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,457	7,483
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	200,416	197,203
信用リスク・アセット調整額	445,342	310,692
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,797,114	4,711,933
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.36%	9.44%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	464,970	464,747
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	297,518	293,318
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	3,977	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	73	73
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	73	73
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,942	3,943
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	468,987	468,765
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,194	2,676
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,194	2,676
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	14,282	16,431
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	19,246	19,159
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,723	38,267
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	432,263	430,498
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,895,151	3,954,633
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,863	7,866
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,863	7,866
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	166,372	163,292
信用リスク・アセット調整額	508,510	370,481
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,570,034	4,488,407
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.45%	9.59%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,294	17,135
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	3,708	3,550
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	122	229
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	122	229
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	149	149
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	17,566	17,515
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	167	177
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	167	177
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	28	17
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	195	194
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	17,370	17,320
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	169,133	167,842
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,661	1,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,661	1,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,688	5,665
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	174,821	173,508
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.93%	9.98%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。